

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 8 月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「税関総署公告 2009 年第 43 号(加工貿易銀行保証金台帳制度ネットワーク管理の関係事項について)」(2009 年 7 月 27 日公布、同年 8 月 1 日実施)

加工貿易銀行保証金台帳の開設・変更・抹消手続きを、企業・税関・銀行間のコンピュータ・ネットワークで処理することを試験的に実施するという通知。対象は、北京、青島、合肥、汕頭の各税関管轄区域内の「電子化手帳」管理を採用している企業。台帳開設銀行は、従来、中国銀行だけだったが、中国工商銀行が追加された。台帳開設時は、税関への「電子化手帳」管理申請、銀行への書類提出が必要だが、以後の手続きはネット上での電子データ伝送による処理が可能になる。

○「国土資源部、監察部の工業用地 払下げ制度を更に定着させることに関する通知」(国土資発[2009] 101 号、2009 年 8 月 10 日発布・実施)

工業用地の使用権払下げについて、柔軟な入札方式を採用してよいこと、特定の条件がある場合には協議方式を採用してよいことなどを通知したもの。①「総合的目標または社会的公益的条件のある工業用地」(注：開発区も含まれると見られる)で、払下げを希望する企業等が少数の場合は入札(中国語は「招標」)を採用してよく、特定の条件を設定しての価格揭示入札(同「挂牌」)、競売(同「拍賣」)を採用してもよい、②工期を分けて建設する工業用地では、単位面積当たりの価格で入札・価格揭示入札・競売を行ってよい、③都市開発などで移転の必要がある場合は、協議払下げまたはリースの方式で代替地を提供する、④払下げを受けた者が「非主観的原因」で予定どおりに着工または竣工できない場合、30 日前の申請により 1 年以内延長してよい、⑤払下げの期間内に土地の用途を変更しない条件で容積率を上げる場合、土地価格の追加徴収をしない、⑥土地の用途を変更する場合、関係部門の認可を得て、新しい使用条件での市場価格と元の使用条件での市場価格の差額を追加納付する、など。

○「税関総署公告 2009 年第 51 号(「税関総署 H2000 外注加工管理システム普及暫定施行弁法」公布)」(2009 年 8 月 10 日公布・実施)

加工貿易で外注加工を行う場合の税関の専用システムによる管理に関する規則。①外注加工を申請する場合、企業は先に申請書の記載事項を電子データとして届出登記を行い、後で紙ベースの申請書を提出し、税関が照合する、②貨物の送り受けの都度、72 時間以内に貨物明細の電子データを提出する、など。

○「税関税収保全・強制措置暫定施行弁法」(税関総署令第 184 号、2009 年 8 月 19 日公布、同年 9 月 1 日施行)

輸出入貨物の納税義務者が規定の納税期限内に課税貨物その他の財産を移転、隠匿する疑いがあるとき、税関は担保提供を要求し、期限内に担保を提供しない場合、納税義務者の口座開設銀行等に課税額に相当する預金の支払い停止を通知し、それができない場合には、貨物その他の財産を差し押さえる、という規則。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆「**国家基本薬品制度**」正式開始: 18日に衛生部、国家発展改革委員会、国家食品薬品监督管理局等9部署が連名で、「国家基本薬品制度の確立に関する実施意見」を発表。「国家基本薬品制度」は、医療衛生体制改革の一環として、国民の医療負担の軽減や安全な医療体制の構築を目指し、国が基本薬品を認定することで、当該薬品の合理的な価格設定、供給の確保、品質安全管理の強化等を図るもの。2011年迄に制度を初歩的に立ち上げ、2020年迄に全面的に実施の予定。また、同日、基礎医療機関用の「国家基本薬品目録2009年版」も公布され、化学薬品、漢方薬合わせて307種類の薬品が指定された。指定薬品に対しては、全て医療保険を適用し、医療機関による優先的使用を促すとしている。なお、今後、基本薬品の調達は全て政府の公開入札による為、競争力の低い企業の淘汰や医薬業界の再編加速が予想されている。

【貿易・投資】

◆**中国とASEAN「包括的経済協力枠組協定(投資協定)」に署名**: 中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)は15日、「中国-ASEAN 包括的経済協力枠組(投資協定)」に署名。来年1月に発効する。金融危機のもと、ASEANとの連携を強化し、投資自由化をさらに促進する狙い。「投資協定」は全27条から成り、双方の投資者に対する内国民待遇、最恵国待遇、公正待遇の付与、投資関連ルールの透明性向上、投資の利便性向上等の内容が盛り込まれている。2008年のASEAN諸国の対中投資額は約50億米ドルと伸び率は前年比10%を超えて拡大基調にあり、また、中国の対ASEAN諸国投資も政府の海外進出推進政策を受け、2008年には前年比125%増の21.8億米ドルと大幅に伸びており、「投資協定」の発効により、双方の投資がさらに拡大することが期待されている。なお、中国とASEANの間では、2002年11月に「包括的経済協力枠組協定」を締結後、2005年7月に「貨物貿易協定」、2007年1月に「サービス貿易協定」が発効しており、今回の「投資協定」が発効する2010年1月には、中国-ASEAN自由貿易圏が形成されることになる。

【金融・為替】

◆**外管局 09年1-6月国際収支統計速報値を発表**: 国家外貨管理局が20日、2009年1-6月国際収支統計の速報値を発表した。6月末の経常収支は1,300億米ドルの黒字で、前年同月比▲32%となった。うち、貿易収支は1,183億米ドルの黒字、サービス収支は186億米ドルの赤字。一方、資本・金融収支は331億米ドルの黒字で、同▲54%。うち、直接投資は206億米ドルの流入超、証券投資は169億米ドルの流入超となった。速報値の発表は今回が初めてで、最終修正値は9月~10月の間に発表される予定。

◆**6月末の米国債保有額大幅減 外貨準備の運用多様化か**: 米国財務省が17日発表した最新データによると、6月末の中国が保有する米国債残高は7,764億米ドルと、先月末に比べ251億米ドル減少した。中国は依然、世界第1位の米国債保有国であるが、保有額は今年4月に44億米ドルの減少、5月に380億米ドルの増加と増減を繰り返し、その動向が注目される中、6月に大幅に減少したことについては、外貨準備の運用の多様化推進の表れとの見方が強い。一方で、第2位の日本は6月に346億米ドル増やして7,118億米ドル、第3位の英国は502億米ドル増やして2,140億米ドルとなっており、世界的には米国債に対する信用回復の動きが現れている。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close								
2009.8.17	6.8341	6.8337~6.8365	6.8365	0.0023	7.2299	0.0475	0.8819	0.0002	9.6435	-0.1182	1.4200	3013.14	-184.97
2009.8.18	6.8352	6.8335~6.8357	6.8339	-0.0026	7.1810	-0.0489	0.8816	-0.0002	9.6511	0.0076	1.3000	3055.32	42.18
2009.8.19	6.8330	6.8329~6.8354	6.8341	0.0002	7.2455	0.0645	0.8816	-0.0000	9.6369	-0.0142	1.2800	2923.62	-131.70
2009.8.20	6.8322	6.8314~6.8325	6.8318	-0.0023	7.2355	-0.0100	0.8814	-0.0002	9.7199	0.0830	1.2900	3055.97	132.35
2009.8.21	6.8314	6.8312~6.8324	6.8312	-0.0006	7.2849	0.0494	0.8813	-0.0001	9.7700	0.0501	1.1016	3107.56	51.59

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の人民元は前週末比ほぼ同水準で寄り付くも、対主要通貨で米ドルを買い戻す動きが強まったことを受け週初より週間安値となる 6.8365 まで下落した。しかし下値も限定的であり、その後は前週末までの株価下落に対する当局による株価支援策がないことへの失望感などから上海総合株価指数が一時今年6月以来の安値水準まで下落したものの、人民元為替相場への影響は限定的となった。週末にかけて株価反発もあり人民元はわずかながら上昇するも結局 6.83 台前半の狭いレンジ内での取引のまま 6.8312 で越週となった。前週末までに発表された主要経済指標や今週 17 日に発表になった 7 月の海外からの直接投資額が前年同期比▲35.7%と大幅減となったことを受け、金融機関による貸出抑制観測などと合わせ、中国経済に対する楽観論にも陰りが見えつつある。他国に比べ相対的に早い景気回復が進んでいるとの認識は不変だが、早期回復期待を織り込みすぎていた中国株式市場の今月に入ってからの調整売りの動きに、主要通貨の為替市場やアジア株式市場も大きく左右されており、今後も株価対策を含めた中国当局の動向には注意が必要だろう。内外需ともに本格的な回復が見込みづらい状況下、今週の人民元為替相場も 6.83 台での小幅な値動きとなる。(8月21日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。